



たちあらい

議会だより

No. 129

平成23年2月10日発行

■発行
大刀洗町議会
■編集
議会報発行特別委員会

〒830-1298 福岡県三井郡大刀洗町大字富多819

TEL (0942) 77-4112



きれいに育ってくれるかな (2月 本郷ふれあいセンター)

議案・意見書 P 2

一般質問 P 3

町民の声 P 8

この議会だよりは再生紙を使用しております。

3億円を予算増額



- 子宮頸がんワクチンに助成開始
- 町税の前納報奨金を廃止

条例

職員の給与を改定

人事院勧告に伴い減額するもの。

賛成多数（10対1）で可決。

ひとり親家庭など医療費の支給改正

児童扶養手当を父子家庭にも支給する法改正が行われたことによるもの。全会一致で可決。

税条例の改正

来年より町税の前納報奨金制度を廃止する。全会一致で可決。

補正予算

一般会計

3億4075万円を追加し、総額56億2306万円とする。（別表参照）

国民健康保険会計

124万円を増額し、16億8656万円とする。

後期高齢者医療会計

270万円を減額し、1億6810万円とする。

補正予算はいずれも全会一致で可決した。

人権擁護委員の推薦



林 安重氏(再)



田中 正起氏(再)



山内 博文氏(新)

任期はいずれも23年4月より3年間。全会一致で同意。

請願・意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）への対応に関する意見書

請願者：みい農業協同組合代表理事組合

長ほか

紹介議員：山田、古賀

【請願の趣旨】

政府はTPPについて、情報収集を進め関係国との協議を開始するとした。TPPは、仮に締結されれば国内の農業はもちろん、地域経済、社会、雇用が大打撃を被ること

は必至であり、食糧の自給率の低下により安定供給が脅かされ国民に大きな不安を与えることとなる。よってわが国の農業に打撃を与えるTPP交渉には参加しないことや、食糧の安全保障の確保、自給率向上の政策などを求めるものである。

賛成多数（10対1）で採択し、関係大臣に送付した。

一人暮らしの寡婦医療制度に関する意見書

【意見書趣旨】

一人暮らしの寡婦に対する県の助成制度が、昨年9月に廃止された。母子及び寡婦家庭を取り巻く環境は、不安定な雇用環境、低迷する経済状況等の社会情勢のなか

にあつて、その生活は不安に晒されている。なかでも一人暮らしの寡婦については低所得者が多く、国保料や介護保険料などが大きな負担となっており、高齢化に伴い疾病率が高くなり、医療費の生活費への影響も大きくなっている。よって、県において、「一人暮らしの寡婦」が安心して生活できるよう、医療費助成制度の復活を要望するものである。

全会一致で採択され、意見書を、麻生渡福岡県知事に送付した。

一般会計の主な増額分	
菊池小学校改修	1億5,251万円
役場の書庫新設	3,800万円
子宮頸がん等ワクチン接種委託	3,060万円
保育園運営費	6,283万円
グラウンド整備	590万円

を政問
を問う!

一般

質問

この原稿は、質問者本人の責任で質問内容を要約したものです。
一般質問の全文(議事録)は、議会事務局、または各校区センターで閲覧できますのでご利用ください。

学校の諸問題の解決は



多田時治 議員

いま、行っていることは、

議員 いじめ対策にどう取り組んでいるか。子どもからのシグナルを受け取るための注意点は。

具体的に取り組んでいる

教育長 いじめは決して許されないことである。

自ら命を絶つことでしたか訴えることができなかった子どものつらさ、悔しさ、寂しさを考えると、いじめ根絶の思いを強く感じる。

の活用
などに取り組んでいる。

議員 社会問題として、教育委員会や校長先生の対応の仕方が問われているが。

教育長 「子ども一人一人を見よう」としなければ

見えてこない」を常に念頭に置き、小さなシグナルも見逃さないようにしている。また、対応については責任回避せず、事実は事実として問題解決にあたる。

3学期制に戻すのは

議員 2学期制を3学期制に戻すことによるメリットは何があるか。

学習意欲の推進など

教育長 2学期制は、学習と評価の期間が長く、子どもの学習意欲や効果を高める点で課題がある。3学期制のメリットは、評価回数が増え子どもの学習意欲が高まる。高校受験の対応がしやすい。

議員 先生の事務量が増えるのではないか。

教育長 通知表の簡素化、統一化を図りながら事務量を抑制する方向である。学校施設環境整備やティームティーチングなどの

人的配置をおこなう。

議員 個々の生活レベルに格差があると、子どもの成績に影響があるといわれているがどうか。

教育長 文部科学省が平成20年に調査した結果、年収の多い家庭ほど子どもの学力が高いことが裏付けられている。

しかしながら、学習規律を徹底し、実践的研修を重ねて事務改善を図れば、経済力が低くても子どもの学力の底上げができるようになる。

- 職員研修、月1回の職員によるいじめチェック日設定
- 年2回家庭用チェックリストの保護者用配布
- 学校生活アンケートの年2回実施
- 気になる子どもの教育相談
- 気になる子どもの教育など、各学校の実態に応じて実施している。
- 解決に向けての取り組みは、
- PTA総会、全校集会での学校対応の説明会
- 学校生活アンケート結果における指導
- スクールカウンセラー



町で教育方針を定めている

学習指導要領の改定はどうする



山内 剛 議員

円滑な運営を図る

教育長 改訂の主なポイントとは、基礎的な知識、技能の習得、思考力、判断力、表現力の育成、確かな学力を確立するため

議員 文部科学省は20年3月に学習指導要領の改訂を行い、ゆとりから学力向上へ転換するとしているが、町の学校現場や教育委員会としてはどのような運用するか。また、内容について、①小中学校で先行実施した理科・算数（数学）の感想は②時間割について③教育に新聞（NIE）を取り入れることにどう思うか④学校教育のうえで地域のかかわりが言われているが、どのように考えるか。最後に新学習指導要領は内容が増えるので、子ども達が勉強についているか、それと教師の指導力は大丈夫か。

に必要な授業時間の確保、そして豊かな心や健全な体の育成のための指導の充実である。①本格的実施に向けた移行期間

については、円滑に運営されていると考える。②1年生では現行週23時間が25時間になるので、午後に授業時間が増えることになる。③今後検討したい。④来年度は学力向上町民会議を立ち上げ、皆さん方の意見を各学校に対して述べていただく機会をつくりたい。最後に、教科書を全て教えるのではなく、優先順位をつけて、軽くと重く扱うところを各学校で検討している。教師の指導力については、実践的な研修を通じて、先生方

の授業力向上を図ることで実践力を高めたい。

農業の所得補償は

議員 本年度より米農家戸別所得補償制度が始まったが、農家の方がどういう期待と不安を持っているか。また、本町での補助金交付申請の件数と面積、新旧制度による収入比較は。

2億円程度を予定

町長 今回から生産の調整はしないという国の政策などを利用して、自分の農業に合った政策は積極的に取り入れることと思われる。

また、本町の農業者173戸のうち交付申請対象者は629名、面積は1372haである。平成21年度は交付金が1億1890万円、22年度は2億1603万円が交付される予定である。

災害時の避難訓練は



山田英敏 議員

地域の防災力も大切

あると思うがどうか。

議員 町の第4次総合計画では「災害に強く安全で安心して暮らせる町づくりを推進するために、住民と一体となり警察消防等関係機関と連携した防災体制の整備が必要である」とうたっている。5月の福岡県総合防災訓練では、風水害・地震・列車事故や生物化学テロ等の特殊災害を想定した大規模な訓練が行われた。このような広域の訓練も当然必要ではあるが、身近の町民が避難訓練することも大事である。

町全体、あるいは地域や隣組などの組織ごとの訓練を行い、いざという時の災害に備える必要がある。

町長 小郡大刀洗地域防災訓練を2年に1回開催し、その中で避難訓練を実施している。災害発生時の避難訓練は年1、2回実施した方が効果的であろうと思う。町主催で全町的な訓練を実施することも一つの方法だが、阪神大震災以来、地域で防災力を高め、自助、共助、公助による地域づくりが求められていることから、各校区や行政区ごとに避難訓練を実施することも重要と考える。自分達の地域は自分達で守る観点から地域で避難訓練を計画すれば、地域での防災力はより高められるのではないかと考える。

議員 大刀洗町にも防災



大刀洗の米作はどうか



地域の防災訓練（三井署・下高橋）

計画があり、このマニュアルに沿った日頃の訓練を年1、2回実施して頂きたい。また、筑後川洪水ハザードマップが建設課にあるが非常に小さい。区長会で作成中のマップがカラフルで分かりやすいので、このようなものを作成すべきではないか。避難場所の確認など、隣組くらの組織で全町民に周知徹底できるような体制の確立を。

町長 今年は初めて小石原川沿いに避難勧告を出したが、しかしその結果、各方面に相当な迷惑をかけたので簡単に避難勧告は出せないと感じた。小石原川が決壊すれば、どの辺が浸水の危険があるのか国交省筑後川事務所に調査を依頼している。

防災行政無線の整備を



長野正明 議員

整備と活用を検討

町長 防災行政無線は、山間部を有する市町村を中心に整備が進み、福岡県は整備率78%である。

近年、光化学スモッグ、

新型インフルエンザ、集中豪雨に

関して、町民に正確な情報を伝達する必

要に迫られており、整備は大変重要な課題と考

える。また、平常時には、

定時の放送、児童の帰宅を促す放送、

行方不明者の捜索依頼、変質者、不審者

出没の警告、町や各行政区の行事の案内など、

行政情報の提供に資するものであり、

今後、町民の方と十分話し合いながら

検討をする。

選挙費用の使い方は

議員 選挙時の投票、開票事務の従事者、期日前投票事務の臨時職員はどのようにして採用されているか。また、投票、開票事務の手当の金額は、何を基準に算定されているのか。

希望者や委嘱による

町長 期日前投票事務の臨時職員は、採用を希望し登録している人から採用している。投票、開票事務従事者は、役場職員に対し選管委員長が選挙事務を委嘱する形をとっている。投票事務手当3万円、開票事務手当9500円については職員の時間外手当相当額で計算をしている。

議員 選挙事務従事者の手当は高いという話もある。21年度衆議院選挙のとき、人材派遣会社より8名の派遣を受けたとき

は、半分以下の時給1000円程度であったと聞く。選挙費の縮減を考慮すべきでは。

課長 人材バンクから採用して配置したときは、小さなトラブル等も発生した。職員の場合、投票事務が正確にスムーズにいくように事前研修も行っている。

町長 昨年の参議院選挙では、全職員が講習を受け、開票事務の迅速化に取り組み、2時間ほど早く終了できた。今後は、開票事務の迅速化の成果、選挙事務の交付額の動向、近隣市町村の状況などを総合的に勘案して見直しを含め検討をする。

議員 防災行政無線は、全国各地で危機管理能力を高めるために整備の推進がなされている。地震、台風、集中豪雨等にもなう土砂崩れ、河川の氾濫、火災等の災害から住民の生命、財産を守り、被害の拡大を防止するために、正確かつ迅速な情報伝達や収集は必要不可欠であると考えます。現在の広報車による伝達では、解除も含め2回人を割かなければならないし、時間的無駄も多い。安心、安全の町づくりを進めるためにも、行政情報の提供の手段としても整備は必要であると考えますが、

なぜ国保税は高いのか



平山賢治 議員

議員 町の国保税は、所得200万円の4人家族で計算した場合、県内60自治体のうち9番目に高い。

いっぽうで住民が使っている医療費はどれくらいか。滞納率はどうか。

医療費・滞納率は低い

町長、係長 国保ひとりあたりの医療費は県内で36番目である。後期高齢者の医療費は55番目、滞納率は下から4番目である。

議員 医療費は平均以下で、後期高齢者にいたっては下から5番目の医療費、かつ滞納率も下から

4番目と低い。住民は真面目に払い、あまり病院にもかかっていないのに、なぜ国保税がこんなに高いのか。町からの繰り入れが少なすぎるのではないか。

町長 確かに町からの繰り入れは少ないが、本来は繰り入れをせずに医療費縮減などの方策をとるべきと考える。

議員 滞納の一覧を分析すると、所得が200〜400万円の世帯に滞納が集中しており、税の負担が重い状態が明らかである。繰り入れと同時にこの階層の負担見直しを強く求める。

可燃ごみの減量は

議員 仮に可燃ごみの排出量が半減したとすると、

町の負担はどれほど減るか。大木町では循環に取り組み、生ごみと紙類を分別することで可燃ごみを57%にまで減らしている。財政面からも、環境の面からも検討するべきでは。

周知と啓発に努める

町長 可燃ごみが半減した場合、町から衛生組合への負担は4000万円ほど減少する。

ごみ減量は重要だが、地域での理解と地道な取り組みが必要なので広報・周知に努めたい。

議員 生ごみは、畑へ埋める世帯とか、処理機を使っている世帯とかあると思うが、各家庭でどのような処理をされているのかまずは実態把握を。また、紙類は週1回の資源ごみに出せばいいので、すぐにでも周知努力を図ってもらいたい。

事業仕分けの対象選びは

議員 先日事業仕分けが実施されたが、仕分けの端的な目的は何か。また、議論の対象とする事業はどのようにして選ばれたのか。役場の内部のみで選定をしたのであれば、

無難な事業ばかりが選ばれて、本当に仕分けが必要な事業、問題のある事業は机上に乗らないのではないか。

庁議で決定

町長 仕分けの目的としては、事業の必要性の検討もあるが、職員の意識改革に重点を置いて実施した。住民の人の参加してもらうことで、納税者の観点から検討してもらうメリットもある。

事業の選定については、各課から3事業程度を出してもらい、最終的には町長、副町長や課長などの庁議で決定した。

下高橋の県道に信号を



古賀正巳 議員

中の信号機の設置は難しいと思われる。

大刀洗川の浚渫

議員 昨までの計画では、22年に大刀洗川と鵜木川の合流地点まで浚渫と聞いていたが、現在は1月で作業が中断している。今後の工事の進行はどうか。

陳情しているが難航

町長 毎年機会がある時に、県に対して陳情や要請書を提出している。地元の見解も相当強く言っている。本年の計画は宝満堰より鵜木川の合流地点までを実施、今後は本年の雨季前に完了する。また、上流の浚渫を予算の中で実施することを県の担当課に確認をしているところである。

申請しているが未設置
町長 地元および町の要望書として警察署に申請している。
管轄の警察署は福岡県公安委員会に上申しているが、公安委員会において危険な箇所を検討し、優先順位をつけて順次設置しており、平成22年度

子宮頸がんの検診推進を

議員 子宮頸がんは1万5千人、乳がん4万5千人の人が発病しているようだが、全国的に検診が伸びていないと言われている。本町ではどうか。

受診は2割程度

課長 対象者は乳がんが1467名、子宮頸がん1978名で、うち受診者はそれぞれ316名と372名である。受診率は子宮頸がん、乳がんとも20%前後で推移しており、



通学路は開通したが…(下高橋)

本町としては対象者への個人通知、啓発パンフ、検診手帳の配布などで受診を呼びかけるとともに、県内の指定医療機関での受診も出来るよう配慮している。働く人の利便性等を考慮した検診として、受診率向上を期待しているが、なかなか伸びないのが現状である。

今回の補正予算で、中学1年から高校1年生の女子に限り子宮頸がんの予防ワクチンを助成することとした。検診の必要性、意義についても啓蒙を実施していきたい。

販路拡大員の活動と対策



花等順子 議員

町の活性化を第一に

議員 政府の緊急雇用事業で採用した販路拡大員3名は、町の情報収集・商品開発・資料づくりをはじめ、暑さ寒さと戦いながらの直売によく頑張っている。町長はこの活動と成果を今後どのように生かそうと考えているのか。

- ① 販路拡大員の仕事内容とその目指すものは
- ② 平和記念館の直売状況と運営のあり方と今後の対策は
- ③ 井上パーキングエリアでの実状
- ④ 大刀洗町に直売所を設置する考えはあるのか。

町長 ①町内特産品の開発と販路調査、販売促進とともに、観光資源の再発見、本町のPRを目的に週4日体制で採用している。主に大刀洗平和記念館において町内特産物の販売と観光PRのパンフレットを配っている。

他に町村フェアやドリムまつりにおける大刀洗観光ツアーを企画、実施し好評を得た。販路拡大員の活動により、農産物の販売で高齢者の生きがいを生み出せばと思う。また、本町のよさをPRすることで町内への定住を促し、人口を減らさない地域づくりにつなげたいと考える。

②直売所「大刀洗ひばり」を中心に15の組織の方と販売委託契約を結び、野菜、加工品、工芸品、菓子などを販売している。今後については、多くの高齢者の方から農産物や特産品を集荷できる体制を整え、校区センターなどを活用し、活動を広げたい。

③井上パーキングエリアでは高速道路の利用促進、地域の発展、活性化を目的とした観光PRと交通安全啓発を行っている。

④町内のいくつかの団体組織から直売所設置の要望があるが、財政負担を伴うことから、設置場所の選定や規模、集荷組織や販売体制のあり方など費用対効果を考え、検討した上で判断したい。

事業仕分けの仕方

議員 12月4日に実施された事業仕分けの結果はとも厳しいと見る人と至極当然と見る人がいる。私は、出るべき結果が出たと思う。事業仕分けは、今回のように予算を使つて外部の目を入れるのも

大切だが、職員の間意思疎通をよくし、職員間や議会での議論をつくせば出来ることがたくさんあるのではないかと。

副町長 内部だけの議論ではなく、外部からの目を入れる、ゼロベースで考えることは大事だと思う。職員間あるいは議会と議論を交わす中でよりよい方向に持っていきたい。議会の理解があれば当面続けた方が効果があるのではないかと考える。

フォトニュース



成人式・祝賀パーティー(1月9日)



町議会で門松を立てました(12月)

議会を傍聴しませんか

3月議会
3月8日(火)から
一般質問は
3月20日(日)
(いずれも予定です)

どなたでも自由に傍聴
できます。

お問い合わせ
議会事務局 77-4112

町民の 声

大堰の地域づくり

高食 矢野 義臣さん



大堰洗町は昨年より各校区センターに職員を配置し、地域づくり事業に力を入れています。私の住んでいる大堰校

区は、交流センター管理委員会を中心に昨年5月より地域づくりの話し合いを始めましたが、何かから手をつけたいのから分らないまま、企画委員会を6月に5名で立ち上げました。私はその委員の一人です。

その中で、まずは、地域づくりが自分たちにとってどのようにならなければならないのか、8月30日に地域づくり説明会を開催し、100名近い人の参加を頂きました。

説明会後に区長、民生委員、小中学校PTA、商工会などの各種団体に呼びかけワークショップを開催することにし、第1回目を12月13日に開催しました。当日は雨のため、参加者の心配をしておりましたが、50名を超える参加があり8班に分かれてグループ討議を行

いました。テーマは事前に事務局と協議し、「大堰の良いところ・残したいところ」「大堰にこんなところがあつたらいいな」の2つのテーマを設定し、各班ごとに進行係を決め自由に意見を出し合いました。また、憩いの場や移動の支援となる交通機関があつたらいいとの意見が多数を占めました。

私にとつては初めての挑戦ではありましたが、アドバイザーや行政の指導を受けながら、参加者のいろいろなアイデアに思わず聞き入り、決められた時間をついついオーバーするなど、意外に面白い、意見や思いの収集の場になりました。

編集

後記

雪化粧の元旦。すべてのものを純白にして年は明けた。まっ新たな気持ちで物事を考えよと言われているかのように。

全国各地で議会基本条例を作るなどして議会改革が進んでいる。本町議会でも勉強会をしたり、視察に行ったりして議論をはじめた。

手はじめに議会報告会を実施しようとの意見がある。報告会で議会と町民の距離が近くなり、皆さんの声を町政に反映できたら、もっと住みよい町になるのではないだろうか。そのときは一人でも多くの方に参加いただきたいと思う。(花等)

議会報発行特別委員会

- 委員長 平山 賢治
- 副委員長 長野 正明
- 委員 花等 順子
- 委員 古賀 正巳
- 委員 森 一雄
- 議長 平田 一成